

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520890

研究課題名(和文)トマス・ポーノルの18世紀北米体験と『植民地統治論』の形成

研究課題名(英文)An Eighteenth-Century Briton's Vision of Imperial Governance: Thomas Pownall

研究代表者

橋川 健竜 (Hashikawa, Kenryu)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号：30361405

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：歴史学において対話が不十分であるアメリカ史と近世イギリス帝国史の接合を図り、18世紀中葉に植民地総督秘書として北米を訪れたイギリス人トマス・ポーノルを取り上げた。彼の滞米中の見聞、特に先住民をイギリス帝国の要素としてどう扱うかをめぐる見解について資料を収集した。彼の発言と、帰国後に著した主著『植民地統治論』の内容を比較する予定だったが、ポーノルは数度に及ぶ『植民地統治論』の改訂の中でも、先住民に関する記述を加筆せず、先住民を重要課題と認めなかったことがわかった。しかし本研究によって得た先住民史と近世イギリス帝国史の知見は、研究期間中に執筆した複数の歴史教科書(共著)に生かすことができた。

研究成果の概要(英文)：This project focused on Thomas Pownall, an eighteenth-century Briton who visited and wrote extensively on Britain's North American Colonies. It aimed at connecting insights from US history and British Imperial history by analyzing the development of Pownall's vision of imperial governance. It paid attention to Pownall's ideas on the role Native American Tribes might play in the evolving British attempts at more effectively controlling the colonies. Pownall has left some interesting observations about the Mohawks, one of the leading native American tribes, but failed to give them a sustained thinking in his later, major publication called The Administration of Colonies. Knowledge and insight gleaned in the pursuit of this subject, however, has been successfully reflected in the two history textbooks this author undertook (one published; the other soon forthcoming).

研究分野：歴史学

科研費の分科・細目：史学、西洋史

キーワード：トマス・ポーノル 先住民 アメリカ 植民地時代 イギリス帝国

1. 研究開始当初の背景

近年、歴史学においては、日本史、東洋史、西洋史を問わず、国民国家的発想を相対化するために脱一国史の取り組みが盛んに行われている。アメリカ合衆国史の文脈においては、脱一国史はしばしばトランスナショナル史の名で把握されるが、トランスナショナル史のうち1つをなすのが大西洋史の枠組みである。大西洋がヨーロッパ、アフリカ、南北アメリカをつないで、人、モノ、情報、思想のやり取りが行われたことを強調し、陸よりも海を中心にすえて、各地域の歴史を、また環大西洋地域全体の歴史を描こうとする試みである。

アメリカ本国においては、初期アメリカ史研究、すなわち17・18世紀研究の分野が、大西洋史の枠組みを積極的に牽引してきた。それに対し日本では、アメリカ史研究の学会誌などで見るかぎり、大西洋史研究の視座は20世紀黒人史においてのみ、援用されがちである。質量ともに厚い本国での研究に比べれば、日本では現代への偏り、黒人史への偏りが著しい。黒人史の重要性は積極的に認めたくて、他の分野を活性化させる必要があるのは明らかである。

現代黒人史に比べて初期アメリカ研究の専門家が数少ないことは看過すべきではないが、それを別にすれば、アメリカ史において大西洋史的研究がいまひとつ不活発な理由は、日本の大学の研究環境で、アメリカ合衆国史と近世イギリス史の研究が相互に断絶して、相互に交流のないまま植民地時代史や帝国史を研究していることに求めうる。日本におけるアメリカ植民地時代史研究では、プリマスおよびマサチューセッツ湾植民地に入植したピューリタンの思想に関する研究が活発であり続けている。だがイングランド本国においては17世紀後半の王政復古以降、ピューリタンに対する評価が非常に低くなった。その低い評価は、名誉革命以降のイギリス政治を律した、「議会の中の国王」や議会主権といった国制上の大原則によって、遠景の一部をなしている。以上の経緯は、アメリカ史におけるピューリタン研究では、きれいに無視されている。またイギリス帝国史の分野では、北米植民地総督や裁判所など帝国の統治の装置が取り上げられることが多いが、それらはアメリカ植民地史の専門家の調査対象外になっていることが多い。

2. 研究の目的

北アメリカ大陸で展開した近世イギリス帝国史の研究をアメリカ史家が手がけることにより、近世イギリス史と初期アメリカ史の両方の見地を身につけ、いずれの領域にも応答しうる研究課題の発掘と掘り下げを行う。

アメリカ史的なトピックの選択にこだわれば、近世イギリス帝国史の論点との接点が失われる。西インド諸島の歴史については近年ではアメリカ史研究者も注目するようになってきたが、それも植民地時代以後は閑却される傾向がある。他方、近世イギリス帝国史の分野といえ、1776年ないし1783年以降の北米大陸の歴史には注意を払わずインドなどに議論を移す傾向が強い。また、課題を設定する時点で、もっぱらイギリスとの関係の解明に資する論点のみを扱うことがある。一国史の観点からは、それぞれ納得の行くことではある。だがそれを超越することこそ、脱一国史の時代の歴史研究に求められている。

アメリカの事例からイギリス帝国を見て、アメリカ史にも援用が可能なトピックを同定するというアプローチを深めることができれば、アメリカ史とイギリス史の双方に対して、積極的な貢献をなしうると考えられる。たとえば、アメリカ史では前提とされがちな概念(たとえば民主主義、農民という集団の国制における意味、また市民権など)を、政治思想史における場合以上にニュアンスを熟知して再考することができる。政治思想史は法学部で、歴史学は文学部で講じられていて互いに目配りが欠落しがちな日本においては、その効果は大きい。またカナダ史とアメリカ合衆国史を統合的に語る北米大陸史を構想する際にも、こうしたアプローチは応用することができるはずである。カナダ史の研究者でなくとも、イギリスに配慮した北米史の記述を目指すべきである。

3. 研究の方法

本研究はトマス・ポーノル(1722~1805年)に注目し、彼の目線で帝国の一部としての北米を検討する。ポーノルは1750年代に総督秘書として北米に渡り、北米大陸の主要植民地とフロンティアを見聞したほか、マサチューセッツ湾植民地総督も務め、統治機構をはじめとする植民地の諸問題に詳しい人物として知られた。本研究では特に先住民の位置づけを取り上げ、ポーノルの視線から北米とイギリス帝国両方の問題としてこれを検討することを構想した。

具体的には、ポーノルの主著である『植民地統治論』(計5版、初版1764年)の記述と、それに先立つ時期の北米見聞の関係を検討した。資料はインターネットで入手できるもののほか、英米の資料館で手書きの書簡などを閲覧することを考えた。『植民地統治論』は政治思想史の研究者が時折取り上げる書籍であるが、ポーノルの書簡などにおける発言とつき合わせながら同書の形成過程を問う研究は存在しない。

ポーノルは在米初期である1750年代前半には、先住民を扱う小冊子を複数刊行

(本人の許可なく他人が印刷に回したのも含む)している。本研究においては、先住民と帝国の関係に焦点を絞った。先住民史はアメリカ合衆国史の一部をなすが、マイノリティ史の中でも黒人史や移民史に比べれば影が薄く、特に日本では、17・18世紀の先住民を扱う研究者は十指に満たない。他方イギリス史の文脈では、1763年に七年戦争に勝利したことによって、インドおよびフランス系カナダをはじめとする、宗教的・民族的にイギリス的ならざる集団を多数抱え込んだことは、イギリス帝国の拡大を考える上で基礎的な問題と認められている。ポーノルがこの問題にどう対応したかは、近世イギリス帝国史の観点からも、興味深い問いであろうと考えられた。

4. 研究成果

ポーノルが特定の先住民指導者、特にモホーク族のヘンドリック(?~1755年)の知性を高く評価する文章を残し、また帝国防衛の観点から、五大湖南部などに特別の区画を設けて先住民を集中させて住まわせることを構想していたことを、米国ハンティントン図書館所蔵の原資料で確認した。また勤務する大学の図書館において、18世紀のイギリス北米植民地の総督などが本国の商務院(the Board of Trade)に書き送った報告や献策のコレクション(旧PRO5)を閲覧し、ポーノル自身による書簡もいくつか入手した。

しかし彼が先住民に関する自身の論題提起をその後、先住民を近世イギリス帝国に有益な一員としてどう取り込むかという観点までは深めなかったことも判明した。1750年代前半にはポーノルの発言はニューヨーク植民地周縁部から五大湖南側を勢力圏とするイロコイ6族にかんするものが多かったが、1750年代後半にマサチューセッツ湾植民地の総督に就任して以降は、七年戦争に植民地民兵を動員する作業に没頭するあまり、ポーノルは先住民に関する発言自体が非常に少なくなることがわかった。つまり、七年戦争の勃発と重要な公職への着任が、ポーノルの関心事を変えてしまったと考えられる。本国に帰国後、ポーノルは政策決定中枢への献策者として主要政治家に取り立てられることを願い、『植民地統治論』を著した。しかし取り立てられることはなく、一人の庶民院議員として活動するにとどまった。議会での発言は、Gentleman's Magazineなどに掲載されているいくつかの演説で判断するが、先住民に課する深い考察を開陳するものではないように思われた(ただしこの点は、より網羅的な調査が必要であり、今後の課題である)。

そのためか、1760年代中ごろ以降、植民地と本国の関係が悪化する中で書かれ、繰りかえし改訂された『植民地統治論』では、

ポーノルは先住民に関する記述を改訂しなかった。またポーノル自身の個人文書はまとまった形では管理されておらず、数多くのイギリスの政治家の文書中に散在していると思われることも判明した。そのため、研究期間中にその所在を同定して個別に調査するにはいたらなかった。

これは反省事項である。アメリカ革命前の統治に関する議論は、各植民地が契約していたロンドンの連絡係の書簡集を別とすれば、商務院ならびに主要政治家宛てに届いた植民地関係者からの献策が、主要な資料となる。その所在を十分に把握することなしには、アメリカ史の専門家がイギリス史の分野に十分に足を踏み入れたとはいえない。この点では、イギリス政治史、特に18世紀中ごろから後半にかけての主要政治家と、その周囲で恩顧授受の対象であった人物たちとをつないでいた人脈、という古典的な(ルイス・ネイミアに代表される)分野の研究成果を早い段階で把握すべきであった。そのデータを活用しておれば、自分の研究対象に肉薄できたはずである。今後の研究を準備するにあたり、この分野については、百科事典など工具類の知識を含め、学習を深めておきたい。

しかし、本研究の過程で18世紀北米先住民史に関する知見を数多く得た。それらは、下記の著書2点(共著)の記述に生かすことができた。いずれも教科書であるため、事実関係の詳細を記述するよりは、枠組みの設定と、それが通史解釈に対して示唆するものに最大限に光をあてることを試み、イロコイ6族をはじめとする先住民に一定の注目を払いながら、脱一国的な17・18世紀史の歴史像を提供するように心がけた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 2 件)

・網野徹哉・橋川健竜(編著)『南北アメリカの歴史』(放送大学教育振興会、2014年) 総頁253頁(橋川執筆分:14-17、20-22、94-109、130-144、171-184、199-212、230-236頁)

・秋田茂・高澤紀恵・南塚信吾(責任編集)・秋山晋吾・中村武司・橋川健竜ほか4名(編集委員)『新しく学ぶ西洋の歴史 アジアから考える』(ミネルヴァ書房、2014年近刊)

〔その他〕
ホームページ等

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター図書室、ホームページ・図書紹介覧

www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/lib/intro.html

(本研究のために収集した図書の一部を紹介した。)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋川 健竜 (Hashikawa, Kenryu)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：30361405

(2) 研究分担者

該当なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

該当なし ()

研究者番号：